

平成23年度事業計画

1. 活動の基本方針

新公益法人制度への対応を最重要課題と位置付け、「公益法人」を目指すという基本方針に則り、県連との連携を密にして公益取得のために最大限の努力を行うこととし、認定会等のノウハウを活用しつつ、認定に向けた具体的作業に取り組む。

なお、今回の公益法人制度改革を法人会の理念と活動に立ち戻る機会と捉え、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、組織・財政基盤の再構築を図るために会員増強に力を入れるとともに、地域の活性化にも配慮しつつ、以下に掲げる諸施策に取り組む。

2. 主な事業計画

1. 税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業

(1) 税に関する研修・セミナー事業

一般の企業及び市民、会員に対する税知識の一層の普及啓発を図ることとし、研修教材を作成し配付を行う。

この事業の内容は、会員を含めた多くの方を対象に、税務に係る幅広い知識の普及や経営財政を取り巻く諸問題の改善を目的とした研修会やセミナーを開催することである。

(2) 講演会事業

会員企業及び市民に政治・経済学者・ジャーナリスト等の、視点を変えた税制に関する考え方を聞くことで、税知識の普及が身近に感じるようにすることである。

この事業の内容は、広く参加を募りテーマに即した講演会を開催することである。

(3) 租税教育事業

柏崎税務署管内の小学校を対象に、当会青年部員等が講師となり租税教育を行う。この事業の内容は、税金の課税される仕組みや使われ方、税の大切さを身近な事例で説明する。

(4) 税の広報事業

この事業は、改正税法や税務申告の情報に対する早期対応と e-Tax の利用促進を促すことである。

この事業の内容は、会のホームページ及び広報誌において、改正税法や税務申告の情報を掲載することと、その広報誌を市の公共施設や金融機関窓口に配置して多くの市民の方々へ、税務情報を周知する。また、イベント会場で、税に関するクイズや日本の税制をマンガで説明した冊子を配付することで、市民から税に関心を持ってもらう事業を実施する。

(5) 税の調査研究（支援を含む）及び社会への提言事業

財政の再建と社会保障給付の安定財源の確保について改革の道筋が求められている。また、人

口減少と超高齢化社会等の経済社会の構造変化にも対処していく必要がある。このため、本年度も「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマに設定し、中小企業の活性化に資する税制をはじめ、税のオピニオンリーダーとして税制に対する意見集約を行って提言を行うことである。

この事業の内容は、法人各社へ税に対するアンケートを実施し、その意見・要望をもとに、税制改正要望を取りまとめて国会、地方議会、関係官庁に向けて提言を実施している。

2. 地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業

(1) 講演会・セミナーの開催事業

この事業は、地域社会への政治経済の情報、健康情報、癒される機会の福祉的情報等の後援会や地域経済の発展に繋がる実務セミナーの開催で、地域社会の活性化や経済の改善に役立つことである。

この事業の内容は、法人及び一般の方を対象に、行政関係者、医師、経営実務コンサルタント等広範囲な分野の専門家を講師に迎え、講演会・セミナーを開催することである。

(2) 地域の福祉問題や環境問題などの改善に資する事業

この事業は、一般市民の家庭で不要となった古タオルを回収し、福祉・医療現場での再利用や、各地域において環境美化活動への取り組むことで、福祉問題や環境問題の改善に役立つことである。

この事業の内容は、地域社会貢献活動特別講演会開催時に集めたものを、社会福祉協議会や老人福祉施設や医療機関に寄贈し、再利用していただいている。

また、環境美化活動は、夏の海水浴シーズンの開幕にあたり、会員並びに市民に呼びかけてクリーン作戦を行うとともに、ゴミ持ち帰りを呼びかける看板を5台設置する活動を行う。

3. 会組織の充実を図る事業、全国各地の法人会との連携強化を図る事業、会員支援のための親睦・交流等に関する事業、会員のための福利厚生事業

(1) 会組織の充実を図る事業

公益性拡大の観点から、最重要課題の一つと位置付け、新公益法人移行に向けて10月～3月の増強運動期間を設け、「会員拡大キャンペーン」を実施する。

加入目標は県連全体の50%への早期回復を目指すこととする。

(2) 全国各地の法人会との連携強化を図る事業

全国法人会総連合・新潟県法人会連合会および友誼団体との連携の強化を図る。

(3) 会員支援のための親睦・交流等に関する事業

- ・ 異業種交流の一環として年一回会員大会の開催
- ・ 日帰り視察研修旅行（女性部会 年一回開催）
- ・ 全柏崎知名人親善野球大会に参加

(4) 会員のための福利厚生事業

- ・ 法人会の福利厚生制度提携保険会社との一層の連携の強化
- ・ バスハイキングを年一回開催
- ・ 健康管理サービス、がん検診の取扱い

4. その他、本会の目的達成に必要な事業